

(別 紙)

**平成27年度教育委員会点検評価
結果報告書**
(平成27年度事業分)

平成 28 年 5 月
鹿屋市教育委員会

目 次

I	はじめに	
1	点検評価の目的	1
2	平成 27 年度点検評価の方法	1
3	評価結果の公表等	2
4	取組経過	2
II	評価結果	
1	内部評価（一次評価）結果について	2
2	外部評価（二次評価）結果について	
	・ 事業評価	3
III	資料	
	鹿屋市教育振興基本計画施策体系図	23
	鹿屋市教育委員会外部評価委員会設置要綱	24

I はじめに

1 点検評価の目的

教育委員会における事務事業の点検評価については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、実施が義務付けられていることから、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに事務事業の管理及び執行状況についての透明性の確保と、市民への説明責任を果たすことを目的に実施する。

なお、事業の点検・評価を行うことにより、鹿屋市教育振興基本計画の進行状況等の管理を行うものである。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価等)

第二十七条 教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 平成27年度点検評価の方法

(1) 平成27年度点検評価の基本的考え方

教育委員会の平成27年度の全政策事業を教育振興基本計画の施策に基づき、内部評価及び外部評価を行う。

(2) 評価の方法（作業内容）

① 内部評価：事業所管課による一次評価

事業所管課において、教育振興基本計画に位置付けられた全政策事業について、自己評価シートにより各施策の進捗状況を点検した。

② 外部評価（二次評価）：外部評価委員による評価

(ア) 事業評価（外部評価委員会）

次期教育振興基本計画策定に向け、第1期鹿屋市教育振興基本計画の平成27年度の事業評価を行った。

3 評価結果の報告等

(1) 議会報告

①報告時期 平成28年4月

②報告方法 点検評価結果報告書を議会へ提出

(2) 市民への公表

①公表時期 平成28年5月

②公表方法 市ホームページに報告書を掲載

4 取組経過

時 期	作 業 内 容
1月～2月	内部評価（事業所管課による自己評価）の実施
3月16日	●第1回外部評価委員会の開催
3月25日	●第2回外部評価委員会の開催 ◎外部評価委員へ点検結果報告（案）の確認
5月	教育委員会定例会への点検評価結果報告

II 評価結果

1 内部評価（一次評価）結果について

評価	A評価	B評価	C評価	D評価	未評価	合計
事業数	53	17	1	0	0	71
割合	74.6%	23.9%	1.5%	0%	0%	100%

◎自己評価基準

評価	評 価 区 分	考 え 方
A	・計画どおり順調に進んでいる ・十分成果があがっている	優れた取組や状況等が見られ、課題はほとんどなく、順調に計画が進んでいるもの。
B	・概ね計画どおり進んでいる ・成果がみえる	良い取組や状況等が見られ、若干の課題はあるものの、概ね順調に計画が進んでいるもの。
C	・計画がやや遅れている ・一定の成果が見えるが改善が必要	課題が少なからずあり、計画の進捗がやや順調でないもの。また、一定の成果はあったが課題が生じたもの。
D	・計画が大幅に遅れている ・成果が上がっておらず、抜本的見直しが必要	課題が多く、着手できていないか、着手しても殆ど成果が上がらないなど、計画が殆ど進まなかったもの。

2 外部評価（二次評価）結果について

① 評価内容等

次期教育振興基本計画策定に向け、第1期鹿屋市教育振興基本計画平成27年度の事業評価を行った。

平成27年度教育委員会点検・評価事業一覧

施策の方向性	施策	事業名	課名	ページ
次代を生きぬく学力や資質をはぐくむ教育の推進	国際理解教育の推進	①かのや英語大好き事業経費(共通)	学校教育課	P 4
	特別支援教育の推進	②特別支援教育推進事業(共通)	学校教育課	P 6
安全・安心な教育環境と教育活動の充実を目指した教育改革の推進	学校規模適正化(学校再編)の推進	③教育改革推進事業	教育総務課	P 8
	学校施設耐震化の推進	④小学校施設耐震化促進事業	教育総務課	P 10
		⑤中学校施設耐震化促進事業	教育総務課	P 12
心豊かな人間性を培う生涯学習の推進	学習機会の充実	⑥公民館等各種講座経費(共通)	生涯学習課 (中央公民館)	P 14
心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる社会教育の充実	地域・学校・家庭が連携した教育の充実	⑦かのや学校応援団	生涯学習課	P 16
文化の香り高い心豊かなまちを目指した市民文化の振興	文化芸術活動の促進と環境づくり	⑧国民文化祭開催事業	生涯学習課	P 18
	文化財の保存・活用・継承	⑨ふるさとかのやを誇れる人づくり事業	生涯学習課 (文化財センター)	P 20

評価結果

1 事業の位置付け

事業名	かのかや英語大好き事業経費（共通）	
担当課	学校教育課	
事業種類	●ソフト事業	
計画の位置付け	施策の方向性	次世代を生きぬく学力や資質をはぐくむ教育の推進
	施策	国際理解教育の推進
目的・目標	(1) 児童が言語や文化に興味をもち、英語に親しもうとする態度を育てる。 (2) 児童が英語を聞いて理解する力や英語で話し伝える基礎を培う。 (3) 小学校と中学校の連携の在り方についての研究を行う。	
事業の概要	小学校外国語活動について、先進的に教育課程編成や指導法開発等の研究・実践を進めるため、推進校や研究校を指定し、推進校に英語指導講師を配置する。また、市内各小学校へも英語指導講師を派遣し、担任との TT 指導を行う。さらに、1学期に小学校から中学校へ、3学期に中学校から小学校へ年2回の交流授業を実施している。	
主な取組	① 中学校区を中心とした4つの英語教育圏にグループ分けをし、それぞれに研究推進役を担う研究推進校を設置する。 （鹿屋：鹿屋小・野里小、吾平：下名小、串良：細山田小） ② 英語指導講師（5名）を活用した指導体制 ③ 鹿屋市外国語活動年間指導計画の活用 ④ 小学校英語科と中学校英語科の接続の研究 ⑤ 市小学校英語教育指導法研修会（対象：小・中学校転入教職員） ⑥ 研究推進校による研究公開等の実施（下名小：H27.7.3実施、細山田小：H28.2.12実施） ⑦ わくわくイングリッシュルーム（親子英語体験活動）	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
事業費		16,737	16,692	13,435	15,290	17,416
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		16,737	16,692	13,435	15,290

3 事業の検証

成果指標①	指標名	英語大好き率				単位	%
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	実績			96.5	96.4	95.3	97.2
成果指標②	指標名	鹿児島定着度調査（思考・表現通過率 50 以上）中学校 13 校（H27 年度 12 校）の達成状況				単位	%
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目標				100	100	100
	実績				100	100	100
内部評価					A	A	A
課題・今後の取組等		【平成 26 年度】 ・文部科学省が示した「グローバル化に対応した英語教育改革」に基づき、小学校における英語教育の教科化が平成 32 年度から完全実施されることから、これまで以上の小学校英語教育の学習内容の充実と今後の教育課程特例校について検討を重ねていく必要がある。 【平成 27 年度】 ・平成 27 年度から文部科学省の「英語教育強化地域拠点事業」の指定を受け、英語教育の教科化に向けて先進的な研究を始めている。今後、「英語大好き事業」と「英語教育強化地域拠点事業」の成果・課題を整理し、両事業のよさを活かした鹿屋市英語教育を展開していく必要がある。					
外部評価		【平成 26 年度】（前期評価） ・すばらしい事業で、成果も上がっている。本市のこれまでの先進的な教育課程編成や、指導法開発等の成果を、他市町へ発信していくとともに、今後の国の方針（小学校の英語教科化）を見据え、国際化に対応できる人材の育成を目指す本事業の推進・充実を図ってほしい。					

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 年2回の交流授業を実施しているとあるが、どのように行っているのか。
→ 1学期に小学校から中学校に、3学期に中学校から小学校に行き、授業を通した研修や情報交換を行っている。
- ・ 「英語大好き事業」と「英語教育強化地域拠点事業」の2本立てで鹿屋市英語教育を展開しているのか。
→ 両方の事業の成果・課題を整理し、両事業の良さをいかしながら並行して行っている。
- ・ 平成32年度からは、文科省の学習指導要領の改訂により、全ての小学校の3、4年生から外国語活動が授業に本格的に組み込まれることとなる。鹿屋市は既に特区により先進的に取り入れており、鹿屋市の子どもたちは非常に恵まれていると考えている。
- ・ 英語が大嫌いな児童生徒も多いのか。その場合、英語大嫌い率みたいなものが、各学校から教育委員会に上がってくることはないか。どうすればいいと考えているか。
→ 小学校では、本資料3ページの3「事業の検証」中、実績の数値は小学生の英語大好き率である。鹿屋市においては、文科省の特区の認定を受け、小学校1年生から英語に親しむ活動を市独自に行っている。小学校での活動は主に、「聞く」、「話す」など音声面に重点が置かれているが、中学校ではさらにこの2つの技能に加え、「読む」、「書く」の活動も始まる。より高度な学習が展開されることから、英語教育においても小中連携をさらに図っていく必要があると考えている。
- ・ 鹿屋市の子どもたちは、小学校の低学年から英語教育を始めることはすごく良いと感じている。これからもこの事業に期待している。
- ・ 5校以外の学校では活動はないのか。
→ 全ての学校に英語指導講師を派遣しての授業を行っている。年間の時間が学年によってそれぞれ決まっており、全ての授業に英語指導講師とのTTができるということではないが、各学校において担任が単独で英語の授業を行うなど工夫している。

(まとめ)

- 極めて意義のある事業であると考えている。文部科学省の学習指導要領の改訂による平成32年度からの英語教科化を見据え、既に先進的に行っている教育課程編成や指導法開発等の研究・実践等、本事業の推進・充実を図ってほしい。

評 価 結 果

1 事業の位置付け

事業名	特別支援教育推進事業	
担当課	学校教育課	
事業種類	●ソフト事業	
計画の位置付け	施策の方向性	次世代を生きぬく学力や資質をはぐくむ教育の推進
	施策	特別支援教育の推進
目的・目標	(1) 特別支援教育支援員を各学校に配置することにより、特別な支援を必要とする児童生徒への支援の充実を図る。 (2) 特別支援教育についての研修会や各種行事を開催することにより、会員の資質の向上を図る。	
事業の概要	平成 27 年度、特別支援教育支援員は、30 人(平成 26 年度より支援員 5 人増)を 23 校に配置している。また、課題等を十分精査した上で、23 校中 7 校に 2 人の配置を行っている。各種研修会においては、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育支援員の資質向上を図るために、事例を基にした研修を行っている。	
主な取組	① 特別支援教育支援員の配置 (30 人を 23 校に配置) ② 各種研修会及び行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学級担当者会 ・ 通級指導教室担当者研修会 ・ 特別支援教育支援員研修会 ・ なかよし運動会 ・ なかよし遠足 ・ 研修視察 	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
事業費	28,119	31,745	31,543	40,918	44,462	55,629
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	28,119	31,745	31,543	40,918	44,462

3 事業の検証

成果指標①	指標名	配置要望校数に対する支援員配置校数				単位	%
	年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目 標	100	100	100	100	100	100
	実 績		57	55	63	67	77
成果指標②	指標名	特別支援教育支援員数				単位	%
	年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目 標	20	25	25	30	30	35
	実 績	15	17	20	23	25	30
内 部 評 価		B	B	B	B	B	B
課題・今後の取組等		【平成 26 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種研修会を通して、特別支援学級担当者、通級指導教室担当者、特別支援教育支援員の資質向上を図り、特別支援教育のより一層の充実を図る必要がある。 ・ 特別支援教育支援員については、配置要望校の個別の指導計画・支援計画等をもとに必要性を精査し、配置していく。 【平成 27 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援教育支援員については、配置要望校数に対する配置率は 77% まで伸びてきている。しかしながら、特別な支援を必要とする児童生徒の安全確保・介助等の必要から支援員の複数配置を希望する学校が 18 校ある。今後、各学校の現状を把握し、支援員の増員について検証していく必要がある。 					
外 部 評 価		【平成 26 年度】(前期評価) <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象となる子供たちにとって非常に良い事業である。今後も特別な支援を必要とする児童・生徒の安全を確保し、自立を支援するという観点からも、本事業の推進・充実を図ってほしい。 					

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 特別支援教育が必要な子どもたちに対する保護者への説明等はどのように行っているのか。
 - 校内就学指導委員会等の判断に基づき、特別支援教育が必要である子どもの保護者に、意見を十分聞き、特別な支援の必要性を判定している。

- ・ 事業の概要中、23校に特別支援教育支援員を配置しているとあるが、23校の内訳はどうなっているか。
 - 内訳は、小学校15校、中学校8校である。2人配置は小学校7校であり、大規模校である。

- ・ 平成27年度の学校側からの配置希望の内訳はどうなっているか。
 - 小学校から22校、中学校から8校である。

- ・ 主な取組中、研修視察とあるが、視察先はどこか。
 - 特別支援教育研究会主催の研修視察であり、養護学校や福祉施設等への視察研修となっている。

(まとめ)

- 今後ますます必要性が高まる中、特別な支援を必要とする児童・生徒の安全を確保し、対象となる子どもたちの自立を支援するという観点からも、引き続き事業の充実を図ってほしい。また、学校では全校体制での特別支援教育の充実も図ってほしい。

評価結果

1 事業の位置付け

事業名	教育改革推進事業	
担当課	教育総務課	
事業種類	●ソフト事業	
計画の位置付け	施策の方向性	安全・安心な教育環境と教育活動の充実を目指した教育改革の推進
	施策	学校規模適性化の推進
目的・目標	児童生徒数の増減に対応し、学校教育環境の改善を図るため、小中学校の適正配置及び適正規模の推進。	
事業の概要	<p>「鹿屋市学校規模適正化基本方針」（平成20年9月策定）及び「鹿屋市学校再編実施計画書」（平成23年6月策定）に基づき、市内小中学校の適正配置及び適正規模を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区における協議推進 ・学校統合に向けた具体的な協議（統合推進委員会等） ・市内中心部における児童生徒数増加への対応 	
主な取組	<p>平成26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜田小学校の学校再編に係る統合推進委員会等の開催 ・高須中学校の学校再編に係る統合推進委員会等の開催 ・鹿屋市児童生徒数予測調査の実施 <p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜田小学校と大始良小学校の統合 ・高須中学校（高須小校区）と第一鹿屋中学校の統合 ・高須中学校（浜田小校区）と大始良中学校の統合 	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
事業費	230	26,567	207	105	6,480	1,509
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	230	26,567	207	105	6,480

3 事業の検証

成果指標①	指標名	小学校数				単位	校
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	32	28	28	25	25	24
成果指標②	指標名	中学校数				単位	校
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	目標	—	—	—	—	—	—
	実績	14	13	13	13	13	12
内部評価		B	A	B	B	B	B
課題・今後の取組等		<p>○完全複式学級制となっている南小学校、高須小学校、高隈小学校の3小学校及び今後も生徒数の減少が予想される高隈中学校の再編協議については、地域が抱える様々な課題を考慮しつつ、保護者や地域住民の十分な理解と協力を得る必要がある。</p> <p>○寿北小学校や笠野原小学校及び鹿屋東中学校の児童生徒数の増加に対応するため、計画的な校舎増改築を行うこととしている。</p>					
外部評価		<p>【平成26年度】(前期評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の統廃合は、学校教育、人材育成、地域活性化などあらゆる視点から住民等の理解を求め、十分に検討して事業を進めてほしい。 					

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 別添資料3ページ中、再編継続協議の下の「当面の間存続」の意味は何か。
 - 平成25年に教育委員会内の決定事項として、再編対象校が完全複式学級編成となった場合、再編を実施すると決定されたところである。完全複式となった浜田小、高須小、高隈小が該当する。鶴峰小については、まだ完全複式となっていないことから、継続協議としているところである。
ただし、完全複式になる前に地域から再編の申出があれば、その限りではない。
- ・ 鹿屋市全体を見てみると、全体の児童・生徒数は少子化の影響で減ってきているが、寿北小、笠野原小等は増えてきている状態なのか。
 - 鹿屋市全体から考えると児童・生徒数は少子化の影響で減ってきているが、おっしゃるとおり寿北小等増加傾向の二極化である。
- ・ 再編協議を行う中で、地域の理解を得る際、保護者も含めて協議しているのか。
 - 再編協議を進めていく中、対象校のPTAからはある程度の理解が得られることがあるが、町内会等地域からは、学校が地域のよりどころという感があることから、なかなか理解を得ることは難しいというのが現実である。協議を行う上では、最終的なとりまとめは、地域である。
- ・ 学校統合後に地域や保護者に対して、ヒアリング等聴き取りは行っているのか。
 - 輝北地区については、統合して2～3年後に、今年度統合した浜田小、高須中については、現在、保護者と児童生徒にアンケートを実施中である。

(まとめ)

- 学校再編は、児童生徒によりよい教育環境を整え、十分な教育を提供するために実施するものであることを踏まえ、再編協議にあたっては、保護者や地域住民等の意見をとりまとめ、あらゆる視点から理解を求めながら十分慎重に検討して事業を進めてほしい。

評 価 結 果

1 事業の位置付け

事業名	小学校施設耐震化促進事業	
担当課	教育総務課	
事業種類	●ハード事業	
計画の位置付け	施策の方向性	安全・安心な教育環境と教育活動の充実を目指した教育改革の推進
	施策	学校施設耐震化の推進
目的・目標	小学校施設は、児童が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、地震等の発生時には、児童の安全確保や地域住民の応急避難所としての役割を果たすことから、校舎等の耐震性の向上を図り児童の安全・安心な教育環境の整備に資する。	
事業の概要	昭和 55 年以前に建築された校舎等を耐震優先度調査等により、緊急性の高い校舎から下記の手順で実施する。 1年目：耐震診断 2年目：耐震補強計画、耐震補強及び改修設計 3年目：耐震補強及び改修工事	
主な取組	○平成 20 年 3 月に「学校施設耐震化促進計画(10 ヵ年計画)」を策定 ○同年 5 月に見直しにより計画期間(8 ヵ年計画)の変更 ○年度別実績(工事实施分のみ) 平成 22 年度：大黒小校舎(補強)、吾平小校舎(補強)、輝北小校舎(改築) 輝北小屋体(補強) 平成 23 年度：田崎小校舎(改築・補強)、上小原小(補強) 平成 24 年度：大始良小校舎(補強)、寿小校舎(改築) 平成 25 年度：鹿屋小校舎(改築)、東原小校舎(改築)、鹿屋小屋体(補強) 西原台小屋体(補強)、祓川小屋体(補強) 平成 26 年度：設計のみ実施 平成 27 年度：高須小校舎(補強)、鶴峰小校舎(補強)、高隈小校舎(補強)	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)	
事業費	70,977	292,066	578,847	1,177,976	1,148,091	214,808	
財源内訳	国庫支出金	15,121	47,503	140,363	301,256	258,485	27,013
	県支出金						
	地方債	7,900	127,800	352,400	716,000	725,900	162,300
	その他					163,000	20,000
一般財源	47,956	116,763	86,084	160,720	706	5,495	

3 事業の検証

成果指標①	指標名	耐震化率(小学校)				単位	%
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
成果指標①	目標	55.2	67.7	69.2	79.5	88.0	100
	実績	60.7	82.7	88.0	96.7	96.7	100
	指標名					単位	
成果指標②	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目標						
	実績						
内部評価		B	B	B	B	B	A
課題・今後の取組等		平成 27 年度を以って事業完了					
外部評価		【平成 22 年度】(単年度評価) ・耐震化については、徐々に進んでいるが、東日本大震災の発生以後、耐震化への取組は、さらに重要な課題となっている状況であることから、「学校施設耐震化促進計画」に基づき、課題などを解決していきながら、耐震化率向上に向けた取組を進めること。 ・耐震化の取組を進めるにあたっては、市の財政状況等を考慮し、国等の補助事業の活用を図ること。 【平成 26 年度】(前期評価) ・ハード事業は、目に見えるため、シビアであり、そのような中で成果を上げてきている。 今後は、耐震化が終了するが、施設の老朽化対策、空調設備等、新たな方向で事業の推進をお願いしたい。					

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 平成 27 年度の高須中の校舎補強は、今後、団体等の利用のためか。
→ 資料にある高須中は、校舎補強が必要であったが、廃校となるため工事は行っていない。

- ・ 校舎によっては、老朽化の進んだものがどのくらいあるか。
→ 校舎によっては築 40 年以上のものが 10 校程度あり、計画的に改修を行う予定である。

(まとめ)

- 老朽化した校舎等についても、子どもたちの教育環境の整備のため、今後とも計画的に改修を行ってほしい。

評価結果

1 事業の位置付け

事業名	中学校施設耐震化促進事業	
担当課	教育総務課	
事業種類	●ハード事業	
計画の位置付け	施策の方向性	安全・安心な教育環境と教育活動の充実を目指した教育改革の推進
	施策	学校施設耐震化の推進
目的・目標	中学校施設は、生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、地震等の発生時には、生徒の安全確保や地域住民の応急避難所としての役割を果たすことから、校舎等の耐震性の向上を図り生徒の安全・安心な教育環境の整備に資する。	
事業の概要	<p>昭和 55 年以前に建築された校舎等を耐震優先度調査等により、緊急性の高い校舎から下記の手順で実施する。</p> <p>1 年目：耐震診断 2 年目：耐震補強計画、耐震補強及び改修設計 3 年目：耐震補強及び改修工事</p>	
主な取組	<p>○平成 20 年 3 月に「学校施設耐震化促進計画(10 ヵ年計画)」を策定 ○同年 5 月に見直しにより計画期間(8 ヵ年計画)の変更 ○年度別実績(工事实施分のみ)</p> <p>平成 22 年度：輝北中屋体(補強) 平成 24 年度：鹿屋中校舎(補強)、第一鹿屋中校舎(補強)、吾平中屋体(補強) 平成 25 年度：鹿屋中校舎(改築)、大始良中校舎(改築)、田崎中校舎(補強) 高隈中屋体(補強) 平成 26 年度：設計のみ実施 平成 27 年度：細山田中校舎(補強)、細山田中屋体(補強)、上小原中屋体(補強)</p>	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)	
事業費	42,515	39,234	650,844	722,288	807,334	668,297	
財源内訳	国庫支出金	4,504		135,444	132,752	115,668	76,700
	県支出金						
	地方債			327,300	208,300	534,100	556,000
	その他				372,050	157,000	30,000
	一般財源	38,011	39,234	188,100	9,186	566	5,597

3 事業の検証

成果指標①	指標名	耐震化率(中学校)				単位	%
	年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
成果指標①	目 標	60.3	62.5	75.0	85.9	90.6	100
	実 績	60.3	70.3	86.2	92.5	93.0	100
成果指標②	指標名					単位	
	年 度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目 標						
内 部 評 価	実 績						
		B	B	B	B	B	A
課題・今後の取組等		平成 27 年度を以って事業完了					
外 部 評 価		<p>【平成 22 年度】(単年度評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震化については、徐々に進んでいるが、東日本大震災の発生以後、耐震化への取組は、さらに重要な課題となっている状況であることから、「学校施設耐震化促進計画」に基づき、課題などを解決していきながら、耐震化率向上に向けた取組を進めること。 耐震化の取組を進めるにあたっては、市の財政状況等を考慮し、国等の補助事業の活用を図ること。 <p>【平成 26 年度】(前期評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ハード事業は、目に見えるため、シビアであり、そのような中で成果を上げてきている。 今後は、耐震化が終了するが、施設の老朽化対策、空調設備等、新たな方向で事業の推進をお願いしたい。 					

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 平成 27 年度の高須中の校舎補強は、今後、団体等の利用のためか。
→ 資料にある高須中は、校舎補強が必要であったが、廃校となるため工事は行っていない。

- ・ 校舎によっては、老朽化の進んだものがどのくらいあるか。
→ 校舎によっては築 40 年以上のものが 10 校程度あり、計画的に改修を行う予定である。

(まとめ)

- 老朽化した校舎等についても、子どもたちの教育環境の整備のため、今後とも計画的に改修を行ってほしい。

評価結果

1 事業の位置付け

事業名	公民館等各種講座経費（共通）				
担当課	生涯学習課 中央公民館				
事業種類	●ソフト事業				
計画の位置付け	施策の方向性	心豊かな人間性を培う生涯学習の推進			
	施策	学習機会の充実			
目的・目標	市民のニーズや現代的課題に基づき、ライフステージに応じた学習機会の提供に努め、生涯学習を通して健康で長生きできる社会の実現をめざす。				
事業の概要	中央公民館外 12 館において、生涯学習の推進を図るため、市民講座、短期講座、高齢者大学、転勤奥様講座（中央公民館のみ）等を実施している。				
主な取組	実施状況	H24	H25	H26	H27
	市民講座	113 講座	107 講座	123 講座	110 講座
	短期講座	113 講座	150 講座	133 講座	181 講座
	高齢者大学	12 講座	12 講座	12 講座	12 講座
	転勤奥様講座	1 講座	1 講座	1 講座	1 講座

2 年度別の決算額（※平成 23 年度以前は、旧教育課での決算であるため未記入。）（単位：千円）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)	
事業費	—	—	6,830	6,886	7,233	9,075	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	—	—	1,572	1,597	1,791	1,650
	一般財源	—	—	5,258	5,289	5,442	7,425

3 事業の検証

成果指標①	指標名	講座受講生数				単位	人
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	実績	—	—	4,796	5,496	6,008	6,286
成果指標②	指標名	公民館利用者数				単位	人
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	実績	346,643	346,847	364,341	388,063	389,582	380,000
内部評価		B	B	B	A	A	B
課題・今後の取組等		<p>【平成 25 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度より講座数が削減されたが、各館それぞれに工夫した講座等を実施し、前年度並みの講座生が学習でき、生涯学習の推進を一層図ることができた。 <p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各館において、新規講座の開設や地域の特徴を生かした講座開設に努めることができた。 今年度は講座数・受講生ともに増え内容も充実したが、今後、予算削減の中、講座数を維持していくために、実費負担金の値上げについても検討していく必要がある。 <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズや現代的課題に対応した講座を開設し、ライフステージに応じた学習機会を提供することができた。 市民講座の実費徴収やバス借上げに関する受益者負担等を見直し、歳入の確保に努め、講座数を維持していく。 					
外部評価		<p>【平成 23 年度】（単年度評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央公民館を核とした各種講座の開催について、順調に進められている。 今後、講座の開設に際しては、市民のニーズの把握はもとより、高齢化の進展等の社会情勢を踏まえながら、更なる充実を図ること。 また、各地域の特色を生かした取組も検討されたい。 <p>【平成 25 年度】（単年度評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズや現代的な課題を解決するための新たな講座等を開設するなど、今まで以上に各講座の内容の充実を図ってほしい。 <p>【平成 26 年度】（前期評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館等の利便性の配慮、受講率の検討を行い、事業を推進してほしい。 					

【外部評価】

（主な質疑等）

- ・ 平成 27 年度の予算増の理由は何か。
→ バス借り上げ料金の増による予算増である。

- ・ 独り暮らしの高齢者が講座に参加し、それを生きがいに行っていることからどんどん講座を増やしてほしい。良い事業である。

（まとめ）

- 高齢化社会が進展する中、生涯学習のニーズはより一層高くなっていく。講座に対する予算がなかなか増えない中、講座数を維持していくのは大変だとは思いますが、市民の生きがいづくりの場として、また、生涯学習によるまちづくりを推進するためにも、市民が参加しやすい環境を整え、さらに充実を図ってほしい。

評価結果

1 事業の位置付け

事業名	かのや学校応援団事業	
担当課	生涯学習課 社会教育係	
事業種類	●ソフト事業	
計画の位置付け	施策の方向性	心の豊かさや学ぶ意欲にあふれる社会教育の充実
	施策	地域・学校・家庭が連携した教育の充実
目的・目標	<p>地域全体で学校教育活動を支援することを通して、地域の教育力の向上を図るとともに学校・地域が一体となった教育の推進を図る。</p> <p>①地域支援による学校教育の充実（子どもの課題の解決） ②生涯学習社会の実現（ボランティアの生涯学習成果の還元） ③地域の教育力の向上（学校を核とした地域のつながりの強化）</p>	
事業の概要	<p>○ 地域住民が学校支援ボランティアとなり、学習補助や環境整備、安全管理など学校教育活動の補助を行う。</p> <p>○ 地域と学校の連携を進めるために、各条例公民館、学習センター等を地域支援本部とし、館長や社会教育指導員等が学校応援団コーディネーターとなり、学校教育活動へのボランティア募集や派遣の調整を図る組織を構築する。</p>	
主な取組	<p>① 全ての条例公民館・学習センターに学校応援団コーディネーターを配置（館長・社会教育指導員・専門指導員）、全小中学校で活用</p> <p>② 地域住民に対して、かのや学校応援団チラシによる統一したボランティアバンクへの登録</p> <p>③ コーディネーター連絡会（6回）…各課題と情報の共有 コーディネーター・学校担当者研修会（3回）…鹿大の准教授を招聘し講演を実施 ※担当者の意識の向上と年間活動の打合せと確認</p> <p>・講演内容 「学校や地域での学校応援団の効果について」 「応援団事業後における学校と地域との関係性の変容と具体的な効果」 「学校応援団による児童生徒への効果」</p> <p>④ 「かのや学校応援団募集チラシ・ポスターの掲示」（各学校・公民館等）</p> <p>⑤ 特色のある支援内容・支援教科</p> <p>・伝統芸能継承、緑化活動、米づくり（生活科、家庭科、音楽、図工、総合的な学習の時間、書写、特活等） ・安全管理(校外活動引率等)・環境整備(奉仕作業 行事設営等)</p>	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
事業費		1,022	745	556	693	687
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		1,022	745	556	693	687

3 事業の検証

成果指標①	指標名	学校応援団地域本部設置				単位	地区
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目標		13	13	13	13	13
	実績		11	11	13	13	13
成果指標②	指標名	学校応援団ボランティア参加者延人数 (体育支援 別掲)				単位	人
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目標				800	1,000	2,000
	実績			1,207(800)	790(134)	3,287	2,500
内部評価				A	A	A	A

<p>課題・今後の取組等</p>	<p>※H25 途中よりNPO健康づくりフォーラム (国の補助金の廃止により学校応援団としての支援中止) ※H26 より学校独自のボランティアもカウント 【平成 28 年度】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 校内担当者の位置付けを進めると共に、担当者及びコーディネーター合同の研修会を拡充して学校での活用を促してきた。学校独自の学校応援団支援ボランティアの活用にあたっては地域住民の多様な人材の活用を図り、地域が学校を支援する体制をさらに進める。 ② 校務分掌に社会教育係等の校内コーディネーターの位置付けを引き続き促進し、全校で位置付けられるよう啓発を図る。 ③ 学校からの要望の強い専門的技術や知識を持つ鹿屋体育大学生の活用ができるように基本のルール等を検証していく。また、地域住民のバス等での随行など交通費等の基準を確立する。 ④ 「地域コーディネーター・学校担当者研修会」を継続・充実し、学校応援団支援ボランティアの活動の意味や児童生徒への効果などの研修を拡充し、学校担当者として校内での理解を深める方法やコーディネーターとの情報交換や年間計画の確認の基本パターンを作成し、本事業活用の充実を図る。 ⑤ 社会教育関係団体等への説明の機会を設け、学校応援団支援ボランティアの活動の場を地域行事等への拡充の検討を進める。
<p>外部評価</p>	<p>【平成 24 年度】(単年度評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校が要請する授業以外の活動内容を全て行うのではなく、市全体で1つに絞り込んで行うことも大事ではないか。 ・ 地域人材の掘り起こしも行いながら、学校応援団事業の推進が望ましい。 <p>【平成 26 年度】(前期評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ かのや学校応援団事業は、保護者として非常に助かる事業である。応援団の中には 60 代～70 代の方々もいて非常に頑張っておられる。今後は応援団の中身について町内会に浸透するようにしてほしい。 ・ すばらしい事業であると考えている。今後はさらに充実するために学校教育と連携、教職員も含めた形で事業を推進してほしい。

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 自分の専門性をいかせる良い事業だと考える。予算等が限られている中、ボランティアで行っている。かつての教育力の復活に良い事業だと考える。
- ・ 自分の町内会でも、週 2 回、20 人で交通安全立哨など行っており、登下校時に子どもたちと触れ合えられるよい事業であると思う。ただ、この事業を行うに当たって、もっと学校からの要望を町内会に出してほしい。自主的に行うことに遠慮感があり、要望があれば行動しやすいため、情報をもっと町内会にも流してほしい。
 - 学校応援団のコーディネーターや学校担当者の資質向上を図るため、研修会の充実を図りたいと考えている。
- ・ 鹿屋体育大学との連携も視野に事業の充実を図ってほしい。

(まとめ)

- すばらしい事業である。今後も関係機関と連携をとりながら、地域全体で学校教育活動を支援することで地域の教育力の向上を図りながら、引き続き事業推進してほしい。

評 価 結 果

1 事業の位置付け

事業名	国民文化祭開催事業	
担当課	生涯学習課 文化振興係	
事業種類	●ソフト事業	
計画の位置付け	施策の方向性	文化の香り高い心豊かなまちを目指した市民文化の振興
	施策	文化芸術活動の促進と環境づくり
目的・目標	○毎年、各県持ち回りで行われる国内最大の文化事業である国民文化祭に取り組む事により、地域の文化資源を見直し、地域文化の振興に繋げる。	
事業の概要	○国民文化祭かごしま 2015 鹿屋市実行委員会を設置して事業計画等の審議 ○実行委員会の下に企画委員会を設置し、各事業の詳細決定、事業間の共通理解、情報交換。共通事項（交通・おもてなし等）の連携を図った。 ○企画委員会に具体的事務を進めるため、10の部会を設置し、部会ごとに事業内容の細目を計画し、実働部隊として実施した。	
主な取組	1 わがまちの文化祭事業（文化協会事業） 11,090名 2 おじゃったもんせ鹿屋（観光・物産事業）※バスツアーのみで62名 3 文化の森フェスタ（生涯学習事業）1,500名 4 フラワーフェスティバル 37,021名 5 アイドル進化論 3,400名 6 市民ミュージカル「花いくさ」3,670名 7 音楽のチカラ 568名 8 デジタルアートフェスティバル 5,090名 9 原田泰治絵画展 3,039名 10 ウェルカム鹿屋（おもてなし）	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年度	H25	H26	H27	H27（実行委員会ベース）
事業費	869	4,882	19,087	52,390
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			31,152
	地方債			
	その他			2,151
	一般財源	869	4,882	19,087

3 事業の検証

成果指標①	指標名	生涯学習推進協議会の設置数				単位	人
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	目標						60,000
	実績						65,000
成果指標②	指標名					単位	
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	目標						
	実績						
内部評価	○おもてなし事業を含む全10事業を滞りなく、実施できた。 集客についても、ほぼ計画通り会場は満席で、有料事業も完売で実施することが出来た。						
課題・今後の取組等	【平成27年度】 ・ 国民文化祭を単に一過性のイベントに終わらせることなく、次年度以降に文化に新しい息吹をおこすような事業を検討する必要がある。 【平成28年度】 ・ 文化のまち鹿屋魅力アップ事業を創設し、学校をプロミュージシャンである高鈴（こうりん）が訪問し音楽を届けるプロジェクト「音楽のチカラ」継続事業や高校生ミュージカル「ヒメとヒコ」の10周年を記念し、若者世代に文化の素晴らしさを体験させるため、高校生等の希望者を無料で招待し、付き添いの保護者には低廉な価格で提供する。						
外部評価							

【外部評価】

(主な質疑等)

特になし

(まとめ)

- 国民文化祭から得られた成果を一過性のものとし、鹿屋市がもつ多様な生活文化や文化芸術を更に市民に還元するとともに、市民がその担い手となるような文化芸術活動を推進してほしい。

評価結果

1 事業の位置付け

事業名	ふるさとかのやを誇れる人づくり事業	
担当課	文化財センター	
事業種類	●ソフト事業	
計画の位置付け	施策の方向性	文化の香り高い心豊かなまちを目指した市民文化の振興
	施策	文化財の保存・活用・継承
目的・目標	地域には、古くから守り継がれてきた文化財が存在しており、これらの文化財は、地域の豊かな歴史や文化をいきいきと今に伝えてくれる。 これまで地域で育まれてきた歴史や文化への理解と関心を深めて、ふるさとへの誇りと愛着を醸成することにより、個性豊かな地域づくり・人づくりを目指す。	
事業の概要	地域で発掘された土器や石器、昔の生活道具等を活用した出前授業や縄文・弥生時代等の考古資料を活用した移動考古展、地域に存在する古墳や古石塔を巡るツアー等の文化財体験を実施して、ふるさとへの誇りと愛着の持てる人材育成を図る。	
主な取組	(広報活動) ・移動民俗資料展 (4回 昭和40年前半の写真展) ・移動考古展 (5回 出土品のパネル展) (体験活動) ・文化財出前授業 (19回 1,308人) ・文化財出前講座 (10回 516人) ・文化財ウォッチング (2回 46人) ・文化財たんけん隊 (1回 35人) ・文化財ツアー (2回 40人)	

2 年度別の決算額

(単位：千円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
事業費			1,150	1,150	867	960
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,150	1,150	867

3 事業の検証

成果指標①	指標名	文化財体験学習参加者数				単位	人
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目標			100	100	100	100
	実績			126	83	85	81
成果指標②	指標名					単位	%
	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27(見込)
	目標						
	実績						
内部評価				B	B	B	B
課題・今後の取組等		【平成27年度】 ・ 出前授業においては、小学生に本物の土器や石器を見ての授業や昔の生活道具を使用する体験を実施し、先生や児童から「教科書で習うより見たり触ったりして印象に残った」等の好評を得ている。 ・ これまで出前授業については、校長会・教頭会等でも依頼をしてきたが、希望する学校は、毎年同じ学校なので、これまで要望しなかった学校でも実施できるようさらに広報等を実施する必要がある。					
外部評価		【平成26年度】(前期評価) ・ 参加対象者の拡充を図り、地域創生の考えのもと、地域に学ぶ授業としての内容を検討し、事業を推進してほしい。					

【外部評価】

(主な質疑等)

- ・ 昭和 40 年代の写真展などの写真を鹿屋市のホームページ載せられないか。
→ 可能であり、取り組みたい。
- ・ 自分のふるさとを知ることも大事である。子どもたちにとって鹿屋の良さを知る良い事業であると考え。ポスター等の広報活動も大事だが、例えば、地区公民館等で文化財展示会などがあった場合、周辺の町内会の町内会放送で広報してもらうなど工夫してほしい。
- ・ 小学校の授業に盛り込んだらもっと文化財の興味が広がるのではないか。
→ 出前講座で、各学校に出土した土器などを持参し、授業を行っている。
- ・ 発掘説明会は開催していないのか。
→ 何箇所かで、現地説明会を行っている。文化財ウォッチングで体験活動などを行っている。

(まとめ)

- より多くの人に鹿屋・大隅のよさを理解してもらうため、学校の授業に文化財に関する学習を積極的に取り入れていただき、また、広報を工夫してより参加者増に努めるなどして、引き続き事業推進してほしい。
同時にふるさとへの誇りと愛着を醸成することにより、個性豊かな地域づくり、人づくりに努めてほしい。

III 資料

鹿屋市教育振興基本計画施策体系図

(基本理念)

(基本目標)

(施策の方向性)

(施策)

21世紀を生きぬく子どもたちに生きる力をはぐくむ

知・徳・体を調和的にはぐくむ教育の創造

創造性と豊かな心をはぐくむまちづくり

1 豊かな心と健やかな体をはぐくむ教育の推進

- (1) 道徳教育の充実
- (2) 生徒指導の充実
- (3) 人権教育の充実
- (4) 体験活動の充実
- (5) 読書活動の推進
- (6) 食育の推進
- (7) 健康教育の充実
- (8) 体力・運動能力の向上

2 次代を生きぬく学力や資質をはぐくむ教育の推進

- (1) 確かな学力の向上
- (2) 国際理解教育の推進
- (3) 特別支援教育の推進
- (4) 情報教育の推進
- (5) 環境教育の推進
- (6) キャリア教育の推進
- (7) 郷土教育の推進
- (8) 幼児教育の充実

3 信頼される学校づくりの推進

- (1) 学校経営の充実
- (2) 教職員の資質向上
- (3) 開かれた学校づくり
- (4) 安全・安心な学校づくり
- (5) 市立高等学校の活性化

4 安全・安心な教育環境と教育活動の充実を目指した教育改革の推進

- (1) 学校規模適正化(学校再編)の推進
- (2) 学校施設耐震化の推進

5 心豊かな人間性を培う生涯学習の推進

- (1) 学習環境の整備
- (2) 学習機会の充実
- (3) 学習推進体制の充実

6 心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる社会教育の充実

- (1) 成人教育の充実
- (2) 青少年健全育成への支援
- (3) 家庭教育の充実

7 人権を尊重する平和な社会の実現

- (1) 人権教育の啓発と推進

8 文化の香り高い心豊かなまちを目指した市民文化の振興

- (1) 文化芸術活動の促進と環境づくり
- (2) 文化財の保存・活用・継承

9 生涯スポーツ社会の実現

- (1) スポーツ活動の推進
- (2) スポーツ施設の整備・充実
- (3) スポーツ交流の推進

鹿屋市教育委員会外部評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 鹿屋市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が実施する点検評価の客観性及び透明性を確保するとともに、簡素かつ効率的な教育行政運営の推進について、外部の意見を求めるため、鹿屋市教育委員会外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 教育委員会が実施した事務事業について、外部の視点から評価を行い、教育委員会に評価結果を報告すること。
- (2) 教育委員会所管の点検評価システムの構築及び運営について、必要な事項を協議し、教育委員会に意見を述べること。
- (3) その他委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員5人以内で組織し、教育行政の運営及び点検評価について優れた見識を有する者うちから教育委員会が委嘱する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の末日までとする。

2 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選により定め、副委員長は委員のうちから委員長が指名する。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、説明若しくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。